

# 共働き家族の男性における役割葛藤とディストレス ——稼ぎ手役割意識と配偶者からの情緒的サポートによる緩衝効果——

表 智恵  
(慶應義塾大学大学院)

Role Conflict and Distress among Dual Career Men  
—Buffering Effects of Men’s Breadwinner Role Attitudes and Spouse Support—  
BAE Jihey

本研究の目的は、ストレス論的アプローチから、共働き家族の男性が仕事と家族を両立する過程で経験する役割葛藤と男性のディストレスとの関係について検討することである。一般線形モデルを用いた分析の結果、以下のことが明らかになった。第一に、共働き家族の男性が感じる役割葛藤は、彼らのディストレスに否定的な影響を及ぼしている。第二に、男性の稼ぎ手役割意識は、役割葛藤の否定的な影響を弱める効果も、高める効果ももっていない。最後に、配偶者から提供される情緒的サポートは、役割葛藤の否定的な影響を緩和する効果をもつが、それは部分的なものに過ぎない。

こうした結果は、これまで主に既婚就業女性を対象にしてきたこの分野の研究が、男性の仕事と家族の両立問題についても目を向ける必要性を示唆するものである。

**キーワード：**男性の役割葛藤、ディストレス、稼ぎ手役割意識、配偶者からの情緒的サポート

## 1. 背景と目的

共働き家族は、職場生活と家庭生活を両立するため、時間やエネルギーの限定という問題に直面することになる。複数の役割を同時に遂行することが要求される共働き家族にとって、仕事と家族には、常に緊張と葛藤の可能性が潜在している。ストレス論的アプローチは、こうした仕事と家族の間の緊張と葛藤を分析する際、1つの有効な枠組みを提供する(石原, 2002)。このアプローチは、個人の不快な心身状態を意味するディストレス、そして個人の過去・現在・未来での役割と関連する様々な問題や困難をさす役割ストレインなどの鍵概念を用いて、個人が仕事と家族を両立させる過程で生じる多重役割の状況が、心理的安寧にいかなる影響を与えるかを分析する。

ストレス論的アプローチから仕事と家族の両立問題を検討する際に、多くの研究は既婚就業女性に焦点をあててきた。その背景には、「男性は仕事、女性は仕事と家事・育児」という、いわゆる「新性別役割分業」が存在している。しかし、最近の調査結果によると、男性の家族役割参加に対する社会的期待・要求が増加していると同時に、男性自身の意識も変化している(ex. UFJ 総合研究所, 2003)。このような点から、家族社会学の分野でも仕事と家族の両立が、女性と男性、「両性」にとって重要な問題であるという主張が提起されることになった(表, 2005a, 2005b; 冬木・本村, 1998; 前田, 2002; 西川, 1998, 1999)。同様の問題意識から、本研究では、共働き家族の男性を対象として、彼らが直面している多重役割状況を、ストレス論的アプローチから検討する作業を行いたい。

ところで、個人が仕事と家族を両立しようとする過程で経験する困難、問題などがディストレスのような心理的安寧に与える影響は、様々な要因によって大きくなったり、小さくなったりする<sup>(1)</sup>。HigginsとDuxbury（1992）が、後続研究に対する提言として、男性の役割葛藤をめぐる、より包括的な分析モデルを設定し、多様な変数との関連性を同時に検討しなければならないと指摘したことも、同様の脈絡から理解できる。本研究では、その多様な変数のうち、男性の稼ぎ手役割に対する意識と配偶者から提供される情緒的サポートを取り上げる。日本では、まだこの分野の研究が始まったばかりの段階であるため、数少ない先行研究でこれらの要因の影響に対する仮説的推論はみられるものの、大規模調査を用いた研究は皆無である。

そこで、本研究は、NFRJ03のデータを用いて、共働き家族の男性が経験する役割葛藤が、男性自身の稼ぎ手役割意識および配偶者からの情緒的サポートと交互作用しながら、彼らのディストレスに影響を及ぼすメカニズムを解明することを目的とする。

## 2. 先行研究と仮説

### 2-1 役割葛藤の概念と種類

役割葛藤とは、役割ストレインの下位概念の1つであり、相互に矛盾する役割期待によって発生する。つまり、一方の役割期待に応じることが他方の役割期待に背く状態を意味する（稲葉，2004b：58）。本研究では、とくに個人が職業人・配偶者及び親として複数の役割を果たすようになり、仕事での役割と家庭での役割との要求が両立不可能になる際に起こる役割葛藤に注目する。この役割葛藤は、仕事と家族の相互関連性をテーマとする研究における核心概念として指摘されている（Voydanoff，1988）。

厳密な意味で、仕事領域と家族領域の間で生じる役割葛藤は、その発生経路によって2つに区分される。職場での要求が家族の要求を妨げる場合（Work to Family Conflict、以下「WFC」）と家族からの要求が職場での業務遂行を妨げる場合（Family to Work Conflict、以下「FWC」）がそれである。この2つの役割葛藤は、いずれも仕事領域と家族領域間の「適合の不在」（absence of fit）を意味する（Crouter，1984）。にもかかわらず、既存の研究では、仕事役割と家族役割が対立する際、2つを両立しようとする個人は、一般的に前者より後者を調整する傾向があるという仮定の下に、「FWC」より「WFC」を中心に分析が行われてきた。しかし、近年において、仕事に対する家族の潜在的な影響が家族に対する仕事の影響に劣らず重要であるという認識（Lou，1981）が高まることによって、「WFC」と「FWC」の両方を視野に入れた研究が増えている（Gutek，et al.，1991；Parasuraman，et al.，1996；Yang，et al.，2000）。こういった最近の研究動向を念頭に置きながら、本研究でも「WFC」と「FWC」をともに分析することにする。

### 2-2 男性の役割葛藤とディストレスの関係

冒頭にも言及したように、ストレス論的アプローチから仕事と家族の関連性を検討した既存の研究は、主に女性の二重負担に焦点をあててきた。女性が仕事と家族を両立する過程で経験する様々な困難や問題が彼女らに及ぼす影響、その影響を緩和する要因を明らかにすることが、このアプローチを採用した研究の中心テーマとなっている。それに対し、男性を対象にする研究は、男性の家族役割参加の当為性に対する前提から、男性の家事・育児参加の規定要因を分析することが多かった。その結果、男性の「家族役割参加」への要求が、その要求を受け止める側である男性自身にと

って、どのような意味をもち、どのような影響を及ぼしているのかについては、あまり知られていない。

外国で行われた先行研究をみると、仕事と家族の両立過程で起こる役割葛藤は、男性の心理的・身体的なディストレスに否定的な影響を及ぼす結果を報告している場合が多い (Frone, et al., 1992 : Guelzow, et al., 1991 : Weigel, et al., 1995 : 하현숙・김득성, 1996)。職場の構造的拘束が強く残っていると同時に、「仕事だけではなく、育児・家事も行う男性」が求められている今日の状況を考えると、日本男性においても、仕事領域と家族領域の間で生じる役割葛藤がディストレスに否定的な影響を及ぼす可能性は、充分ありうる。

そこで、本研究では、次のような仮説を設定し、それを検討する作業を行う。

仮説 1 高い役割葛藤を経験する男性は、高いディストレスを感じる。

## 2-3 役割葛藤とディストレスの関係に影響を及ぼす要因

### 1) 男性の稼ぎ手役割意識

戦後、経済復興が国の目標になり、国家主導の高度経済成長を追求してきた日本では、「稼ぎ手＝夫、主婦＝妻のペア」を中核とする「近代家族」が、経済発展を支える基盤として位置づけられてきた (目黒・柴田, 1999 : 59)。こうした日本の特殊な社会的背景から、「家族を経済的に養う責任」は男性の担うべき役割として当然視され、強固な「稼ぎ手役割意識」が形成されたことは周知の事実である。日本男性における根強い稼ぎ手役割意識は、今回の NFRJ03 の調査でも確認することが可能である。「家族を経済的に養うのは男性の役割だ」という項目については、依然として賛成の割合が圧倒的に多い傾向がみられる (嶋崎, 2005)。

男性の役割葛藤を扱った先行研究のいくつかは、その発生のメカニズムや、男性の心理的安寧に与える影響についての分析結果を解釈する際、男性の「稼ぎ手役割意識」に着目する (金井, 2002 : 表, 2005a, 2005b : 한경혜, 1998)。例えば、韓国の中年期男性を対象にした 한경혜 (1998) は、過重な勤務のため男性が家族役割に参加する機会が極度に制限されている韓国の状況で、調査対象になった男性の大多数が仕事より家族を優先していると回答しながらも、役割葛藤<sup>(2)</sup>は低いという、一見矛盾した結果を、韓国男性の根強い「稼ぎ手役割意識」が反映された結果として解釈している。韓国の男性は、仕事領域と家族領域間に発生しうる緊張を「男性＝一家の稼ぎ手」という意識で解決しているということだ。

日本男性における役割葛藤の様相は、韓国男性の場合と非常に類似した傾向をみせている。育児期の父親を対象にした表 (2005a) によると、日本の場合も、韓国と同様に、家族役割を職業役割より重視する男性が圧倒的に多くなっているが、長い勤務時間、頻繁な残業などのため、実際に男性が家族役割に参加する程度は低調である。にもかかわらず、日本男性が仕事と家族の間で経験する役割葛藤は、それほど高くない。また、同じデータを用いて役割葛藤の原因と結果に対するパス解析を行った結果、役割葛藤が生活満足度に及ぼす影響は、役割葛藤の種類によって異なり、生活満足度に負の効果をもつのは、家族役割の遂行が仕事に支障をもたらす場合 (「FWC」) のみであった (表, 2005b)。前述した 한경혜 (1998) の議論を参考にすると、このような結果に対して次のような推論が可能になる。すなわち、日本の男性は、韓国の男性と同じく、強力な「稼ぎ手役割意識」をもっているため、仕事のことで家族役割に支障が起きても、それを男性が果たすべき家族扶養の役割を完遂する過程で発生する当然のこととして認識する。したがって、この場合の役割葛藤 (「WFC」) は、

生活満足度に何の影響も与えない。他方、家庭のことで仕事の業務が妨害されると、「稼ぎ手役割」の遂行が難しくなる。それは、男性にとっては、男性が担う役割である「稼ぎ手」としての責任を完遂できないことを意味し、生活満足度にも否定的な影響を及ぼすことになる。しかし、こうした仮説的推論を実証的に検討した研究は、まだ存在していないという点を考慮して、本研究では、以下のような仮説を設定する。

仮説 2-1 男性の稼ぎ手役割意識は、役割葛藤（「WFC」）がディストレスに与える影響を弱める。

仮説 2-2 男性の稼ぎ手役割意識は、役割葛藤（「WFC」）がディストレスに与える影響を高める。

## 2) 配偶者からの情緒的サポート

家族、友人などの親密な人間関係から得られるソーシャル・サポートは、ストレスフルな状況におかれている個人の対処能力を向上させ、適応を容易にする緩衝要因であると指摘されている（Cobb, 1976）<sup>(3)</sup>。ソーシャル・サポートの種類は多様であろうが、最近、有配偶者に最も効果的なソーシャル・サポートを提供する対象として、研究者たちの関心を集めているのは、「配偶者」である（강혜원・한경혜, 2005: 3）。実際に、多くの実証研究で、ストレスフルな状況において、配偶者からのサポートがもつ緩衝効果が報告されている（Jackson, 1992: 西村, 2001: 이인정, 1997）。

配偶者から提供されるサポートの緩衝効果は、役割葛藤が心理的安寧に影響を及ぼす過程でも確認できる。Suchet と Barling(1986)は、既婚就業女性を対象に、役割葛藤と結婚適応（marital adjustment）の関係において、配偶者からのサポートがもつ緩衝効果を検討した。その結果、配偶者から得られるサポートは、役割葛藤が結婚適応に及ぼす否定的な影響を弱めることが明らかになった。また、共働きの夫婦を対象とした Burley（1995）の研究でも、配偶者からの情緒的サポートは、夫婦の結婚適応に対する役割葛藤の否定的な効果を緩和することが報告されている。

日本の場合は、仕事と家族の両立という多重役割状況におかれている男性にとって、配偶者からのサポートがどのような効果をもっているかを検討した研究は非常に少ない。しかし、男性は、夫婦関係から多くの心理的メリットを得ており、配偶者に依存する傾向が強いという指摘（稲葉, 2002, 2004a）を考慮すると、配偶者からのサポート、とくに情緒的な側面からのサポートが、男性が経験する役割葛藤の否定的影響を緩和する可能性は高いと予想される。以上のことから、以下のような仮説が導かれる。

仮説 3 配偶者からの情緒的サポートは、役割葛藤がディストレスに与える影響を弱める。

## 3. 方法

### 3-1 分析対象

本研究では、60歳未満の就労者で、同居している妻も収入をとまなう仕事に就いていて、かつ子どもがいる男性 794 人を分析の対象とする。データの精度を高めるために、1日の勤務時間が 24 時間であると回答した 2 人のデータと、ディストレスの項目で盲従化傾向<sup>(4)</sup>をみせた 60 人のデータは、分析から除外した。結果的に、最終の分析に用いたのは、732 人のデータである。分析の対象になった男性たちの基本的な特性は、表 1 にまとめる。

表1 分析対象の基本属性

		(%)
ライフ・ステージ	未子年齢 0～6 歳	16.6
	未子年齢 7～12 歳	19.3
	未子年齢 13～18 歳	23.6
	未子年齢 19～24 歳	23.1
	未子年齢 25 歳以上	17.4
教育水準	中学校卒	9.1
	高校卒	43.0
	専門学校・高等専門卒	13.9
	大卒以上	33.9
夫の職場環境	民間企業勤務	73.0
	自営業・自由業	18.7
	官公庁勤務	6.4
夫の年収	200 万円未満	6.0
	200～400 万円未満	25.0
	400～600 万円未満	30.8
	600～800 万円未満	19.7
	800～1000 万円未満	11.9
	1000 万円以上	7.1
親との同別居	同居	31.0
	別居	69.0

### 3-2 変数

#### 1) 従属変数

・ディストレス：NFRJ03 では、CES-D のうち、「ふだんは、何でもないことをわずらわしいと感じた事」「家族や友達から励ましてもらっても気分がはれないこと」「憂うつだと感じたこと」などの12項目を用いている。ここでは、ポジティブな感情についての項目を除いた11項目について「まったくなかった」に1点、「週に1～2日」に2点、「週に3～4日」に3点、「ほとんど毎日」に4点をあたえて、合成尺度を作成した。可能な点数の範囲は、11～44点であり、点数が高いほどディストレスが高いことを意味する。この合成尺度の cronbach  $\alpha$  は .89 であった。

#### 2) 独立変数

- ・役割葛藤：「仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと」（「WFC」）と「家族のために仕事の時間がとれないと感じたこと」（「FWC」）の2つの項目を使用する。この2つの項目について「まったくなかった」と「ごくまれにあった」を「役割葛藤低群」、「ときどきあった」と「何度もあった」を「役割葛藤高群」にする。
- ・稼ぎ手役割意識：「家族を（経済的に）養うのは男性の役割だ」の項目について、「そう思う」「ど

ちらかといえばそう思う」を「肯定」、「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」を「否定」とする。

- ・配偶者からの情緒的サポート：「配偶者（夫・妻）は、わたしの心配ごとや悩みごとを聞いてくれる」、「配偶者（夫・妻）は、わたしの能力や努力を高く評価してくれる」、「配偶者（夫・妻）は、わたしに助言やアドバイスをしてくれる」の3項目を用いる。これらの項目について、「あてはまらない」から「あてはまる」までを1点から4点として、その合計点をもとめた。次に、中央値を中心に、その合計点を3区分し、3～8点の場合を「配偶者からのサポート低群」、9点の場合を「配偶者からのサポート中群」、10点以上を「配偶者からのサポート高群」とした。

### 3) コントロール変数

- ・教育年数：最終学歴を卒業とみなし、それに対応する教育年数を算出した。
- ・夫の年収：調査票上のカテゴリーの中央値を用いる。また、便宜上、「収入がなかった」には0、「100万未満」には50、「1200万円以上」には1250の値を与える。
- ・勤務時間：通勤時間を含む1日平均労働時間と1ヶ月の平均労働日数をもとに、月あたりの勤務時間を算出した。単位は、分である。

表2 分析に使用した変数の基本統計量

従属変数	ディストレス	平均	15.32	標準偏差	4.77	
独立変数	役割葛藤（「WFC」）	低	(n=515)	高	(n=211)	
	役割葛藤（「FWC」）	低	(n=664)	高	(n=62)	
	稼ぎ手役割意識	肯	(n=561)	否	(n=169)	
	配偶者からのサポート	低	(n=67)	中	(n=321)	高
コントロール変数	教育年数	平均	13.40	標準偏差	2.29	
	夫の年収	平均	564.21	標準偏差	268.38	
	末子年齢	平均	15.75	標準偏差	8.31	
	勤務時間（通勤時間込み）	平均	14250.82	標準偏差	3291.33	

### 3-3 分析方法

共働き家族の男性における役割葛藤の全般的な傾向を把握するため、クロス集計と $\chi$ 検定を行う。各仮説については、一般線形モデルを用いて検討する。まず、役割葛藤を単独投入した一元配置の一般線形モデルおよび、それに夫の教育年数、年収、末子年齢、勤務時間などのコントロール変数を加えた多元配置の一般線形モデルによって、男性のディストレスに対する役割葛藤の主効果を検討する（仮説1）。次に、緩衝要因および脆弱性要因としての稼ぎ手役割意識の効果（仮説2-1と2-2）の検討、また、緩衝要因としての配偶者からのサポートがもつ効果（仮説3）の検討のため、これら2つの変数と役割葛藤の交互作用項を含んだ多元配置の一般線形モデルを行う。

## 4. 結果

### 4-1 共働き家族の男性における役割葛藤の全般的傾向

共働き家族の男性が経験する役割葛藤の分布は、表3のとおりである。全体的に、「仕事のために家族との時間がとれないと感じたこと」の頻度（「WFC」）が、「家族のために仕事の時間がとれないと感じたこと」（「FWC」）より高くなっている。「WFC」の場合は、「何度もあった」と答えた割合が約12%、「ときどきあった」と回答した割合が約17%であり、両方を合わせると、約30%になることに対して、「FWC」では、「何度もあった」と「ときどきあった」がそれぞれ約2%、7%で、両方合わせても9%に過ぎない。

表3 共働き男性が経験する役割葛藤の頻度分布

	(%)			
	何度もあった	ときどきあった	ごくまれにあった	まったくなかった
役割葛藤（「WFC」）	11.8	17.2	26.4	44.5
役割葛藤（「FWC」）	2.1	6.5	13.5	78.0

### 4-2 社会属性による役割葛藤の差異

次に、こうした役割葛藤と社会属性との関係を見るために、 $\chi$ 検定を行った。表4は、社会属性別に、比較的に高い役割葛藤を経験したと答えた男性（すなわち、「ときどきあった」と「何度もあった」と答えた男性）の割合を示したものである。

表からわかるように、2つの役割葛藤と社会属性変数のうち、統計的に有意な関係をもつのは、「WFC」とライフコース変数のみである。ライフコースに関しては、幼い子どもの存在が役割葛藤と関連がある。「FWC」の場合にも、統計的には有意ではないものの、同様な傾向は確認できる。

ライフコース以外の他の変数についてみると、社会属性変数と役割葛藤との関係は、全て統計的に有意ではない。このような結果から、共働き家族の男性が経験する役割葛藤は、社会属性によっては、あまり左右されるものではないことがわかる。

### 4-3 各仮説の検討

ここでは、各仮説を検討するため、ディストレスを従属変数とする一般線形モデルを行う。表5と表6は、それぞれ「WFC」と「FWC」の効果を分析した結果である。具体的に、モデル1では、役割葛藤の変数のみを、モデル2では役割葛藤の変数以外に、コントロール変数として教育年数、夫の年数、末子年齢、勤務時間などを投入した。この2つのモデルによって、仮説1を検討することになる。

次に、モデル3とモデル4では、役割葛藤がディストレスに影響を及ぼす過程で男性の稼ぎ手役割意識と配偶者からの情緒的サポートがもつ効果を検討するため、これらの変数と役割葛藤の交互作用項を投入している。これらの分析が、仮説2と仮説3の検討にあたる。

まず、モデル1からみると、役割葛藤はディストレスに有意な主効果を及ぼしている。その効果は、コントロール変数を加えたモデル2でも有意であり、「WFC」においても、「FWC」においても同様である。2つの役割葛藤についてカテゴリー（「役割葛藤高群」と「役割葛藤低群」）ごとにディストレスの平均値を比較してみると、「WFC」の場合は、「役割葛藤高群」が17.76、「役割葛藤低群」

表4 社会属性変数と役割葛藤のクロス集計結果

(%)

		「WFC」		「FWC」	
ライフコース	末子年齢 0～6 歳	37.7		12.3	
	末子年齢 7～12 歳	40.9		7.8	
	末子年齢 13～18 歳	26.7	***	7.2	ns
	末子年齢 19～24 歳	17.3		4.3	
	末子年齢 25 歳以上	21.5		7.5	
職業	民間企業勤務	22.2		6.7	
	官公庁勤務	25.3	ns	10.0	ns
	自営・自由業	31.1		7.7	
教育水準	中学校卒業	25.8		12.1	
	高校卒業	27.8		6.6	
	高専・専門学校卒業	33.7	ns	5.9	ns
	大学卒業以上	30.1		9.6	
収入	200 万円未満	29.3		7.3	
	200～400 万円未満	30.8		7.1	
	400～600 万円未満	31.2		5.9	
	600～800 万円未満	29.6	ns	12.0	ns
	800～1,000 万円未満	24.1		8.9	
	1,000 万円以上	23.4		4.3	
親同居		31.8		9.6	
親別居		29.7	ns	7.3	ns

\*\*\* p&lt; .001

が 14.32、「FWC」の場合は、「役割葛藤高群」が 19.64、「役割葛藤低群」が 14.98 となっている。このように、役割葛藤が高い方が、ディストレスも高いという結果から、仮説 1 は支持されたといえる。

次に、モデル 3 をみると、男性の役割葛藤と稼ぎ手役割意識の交互作用項は、「WFC」と「FWC」ともに、有意ではない。すなわち、男性の稼ぎ手役割意識が、ディストレスに対する役割葛藤の影響を小さくする（仮説 2-1）、あるいは、大きくする（仮説 2-2）効果は確認できず、仮説 2-1 と 2-2 は棄却される結果になる。

最後に、配偶者からの情緒的サポートの緩衝効果を検討したモデル 4 では、「WFC」のみで、交互作用効果が認められた。図 1 からわかるように、「WFC」が低い場合は、配偶者からの情緒的サポートによるディストレスの差があまり大きくないが、「WFC」が高い場合は、配偶者からのサポートの程度によってディストレスの差が大きくなる。つまり、「WFC」においては、男性が配偶者から得られる情緒的サポートが、ディストレスに対する役割葛藤の否定的な影響を緩和する効果をもつ。しかし、「FWC」においては、こうした緩衝効果がみられない。したがって、仮説 3 は、部分的に支持されたといえるだろう。



表5 ディストレスに対する一般線形モデル分析結果（「WFC」の場合）

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	df	F	df	F	df	F	df	F
「WFC」(A)	1	87.03***	1	63.55***	1	48.05***	1	77.95***
教育年数			1	3.99*	1	4.04*	1	8.73**
夫の年収			1	1.17	1	1.15	1	2.10
末子年齢			1	1.02	1	1.05	1	1.14
勤務時間			1	.03	1	.02	1	.01
稼ぎ手役割意識 (B)					1	.06		
(A) × (B)					1	.17		
配偶者の情緒的サポート (C)							2	28.60***
(A) × (C)							2	7.21**
N		708		593		593		592
Adj R <sup>2</sup>		.108		.107		.104		.185

\* p< .05 \*\* p<.01 \*\*\* p< .001

表6 ディストレスに対する一般線形モデル分析結果（「FWC」の場合）

	モデル1		モデル2		モデル3		モデル4	
	df	F	df	F	df	F	df	F
「FWC」(A)	1	41.10***	1	40.48***	1	27.41***	1	39.32***
教育年数			1	2.96	1	2.93 <sup>†</sup>	1	5.86*
夫の年収			1	2.97	1	2.96 <sup>†</sup>	1	4.05*
末子年齢			1	.00	1	.00	1	.00
勤務時間			1	4.77*	1	4.59*	1	5.15*
稼ぎ手役割意識 (B)					1	.33		
(A) × (B)					1	.56		
配偶者の情緒的サポート (C)							2	13.11***
(A) × (C)							2	1.95
N		708		593		592		592
adj R <sup>2</sup>		.054		.074		.072		.138

<sup>†</sup>p< .10 \* p<.05 \*\*\* p< .001

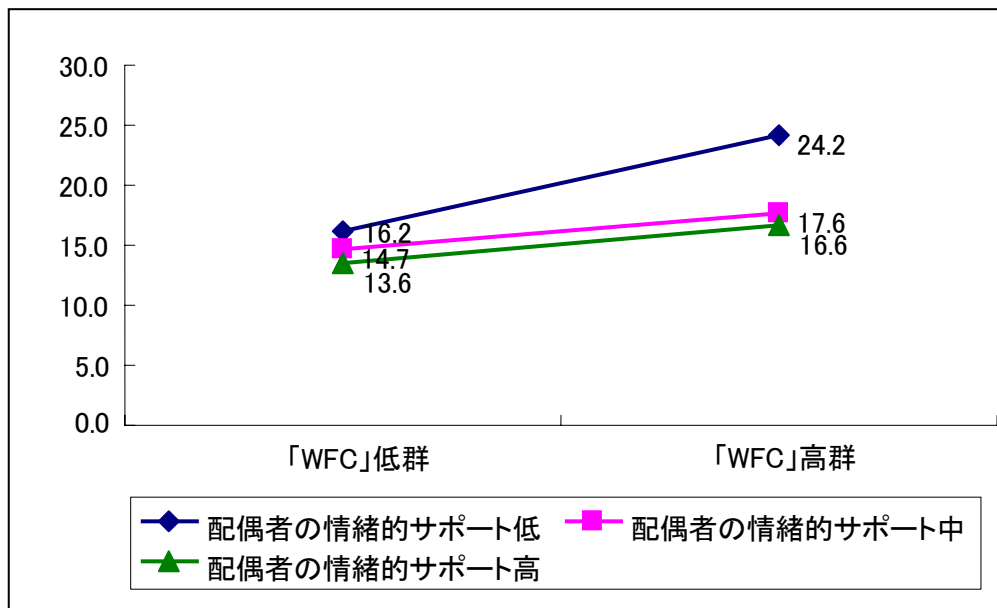


図1 役割葛藤（「WFC」）と配偶者からの情緒的サポートの交互作用効果

## 5. 考察

本研究は、仕事と家族の両立が両性にとって重要な課題であるという問題意識から、既存研究ではあまり注目されてこなかった共働き家族の男性を対象に、彼らが経験する役割葛藤の影響をストレス論的アプローチから検討した。本研究の分析結果とそれから得られた知見をまとめると以下のとおりである。

第一に、共働き家族の男性が経験する役割葛藤は、それが仕事のために家庭で支障を感じた場合（「WFC」）にせよ、逆に家族のために仕事の業務が妨害された場合（「FWC」）にせよ、ディストレスに否定的な影響を及ぼす。こうした結果は、これまで主に女性の問題として多重役割状況に接近してきたこの分野の研究が、男性の多重役割状況についても目を向ける必要性を示唆するものである。役割葛藤が発生しやすい状況、役割葛藤の発生を抑制する要因など、男性の役割葛藤のメカニズムを解明する研究を通じて、男性の役割葛藤への対策を探ることが必要とされる。この点と関連して、欧米の先行研究によると、男性の役割葛藤を引き起こす要因として最も強い規定力をもつのは、職業関連特性であり（Kelly and Voydanoff, 1988 : Guelzow, et al., 1991）、男性の役割葛藤を軽減するために、こうした職業環境を改善することが指摘されている。長い勤務時間、頻繁な残業など職場の拘束が強い日本においても、同様な結果が予想される<sup>(5)</sup>。本研究では役割葛藤を規定する要因については、細かい分析を行わず、基本的な社会属性との関連を分析する水準に止まってしまったが、今後の研究では、職業関連特性をはじめとする様々な要因を考慮した分析モデルを設定し、男性の役割葛藤を引き起こす要因について検討する必要があるだろう。

第二に、男性の稼ぎ手役割意識は、役割葛藤（「WFC」の場合）がディストレスに及ぼす否定的影響を弱める効果をもっていないことが明らかになった。すなわち、彼らは、仕事のため家族との時間が足りないという状況を、男性が果たすべき「良き稼ぎ手」役割を遂行する過程で生じる不可避のものとして、正当化してはいないのである。このような観点からみると、今日の男性にとっての家族役割は、稼ぎ手役割と同じものであり、それ以外の家族役割は明確に認識されていないという

先行研究（金井，2002：裴，2005b：한경혜，1998）の知見は、説得力が低いといえるだろう。もちろん、NFRJ03の調査は、男性たちが自分の家族役割をどのように定義しているかについて直接に調べていないため、ここでは仮説の水準を超える議論は難しい。しかし、本研究の対象になった男性たちは、依然として強い稼ぎ手役割意識をもちながらも、単純に家族を経済的に養うことだけでなく、積極的に家族との時間をとりながら家族に介入するなど、より多様な側面から自分の家族役割を定義しているのかもしれない。

一方、男性の稼ぎ手役割意識によって、役割葛藤（「FWC」の場合）の否定的な影響が大きくなる傾向もみられなかった結果から、家族のことで仕事の業務が妨害される状況が、男性が担うべき責任である「稼ぎ手役割」の完遂が失敗したことにつながり、役割葛藤の否定的な影響が大きくなるだろうという仮説は棄却された。つまり、家族のことで仕事の時間が足りないという状況が男性の心理的安寧に及ぼす否定的な影響は、家族を経済的に養うことが男性の役割であるという意識に関連するものではない。こうした結果は、男性が「働く」ことに付与する意味が、「一家の稼ぎ手役割」を遂行するための手段だけではない可能性を示唆する。男性における家族役割が多様な側面を含んでいることと同様に、仕事もつ意味もまた多様であるかもしれない。これから、男性の仕事と家族の問題を扱う研究は、今日の男性が定義する家族役割、彼らにとっての仕事の意味などを再検討する作業から始めなければならないだろう。

第三に、配偶者からの情緒的サポートがもつ緩衝効果は、部分的に確認された。男性が配偶者から得られる情緒的サポートによって、役割葛藤の否定的な影響が緩和されるのは、「仕事のために家族との時間がとれないと感じた」場合（「WFC」）のみである。こうした結果は、配偶者から得られる情緒的サポートが、今日の共働き家族の男性が仕事と家族を両立する過程で、1つの有用な資源として機能していることを示唆する同時に、役割葛藤による否定的な影響を抑制するためには、配偶者からの情緒的サポートだけでは不十分であるという点も示唆している。したがって、後続研究では、本研究ではとりあげなかったほかのソーシャル・サポート、企業と社会からの支援などまで関心を広げて検討する必要がある。

最後に、本研究は、男性における仕事と家族の問題についての関連研究が不足している日本の状況で、全国規模のデータを用いて実証的な分析を行ったという点に、その意味があると考えられる。本研究の分析から得られた知見と限界をともに考慮しながら、今後の研究を進めていくことが望まれる。その過程で、最も留意すべき点は、本研究の核心概念でもある「役割葛藤」にかかわる問題であるだろう。「WFC」、「FWC」など役割葛藤の概念に対する問題は、関連先行研究がそれぞれ非一貫的な結果を報告している理由として指摘されている（金井，2002：Coverman，1989）。Coverman（1989）は、とくに役割葛藤と役割過重が心理的安寧に及ぼす効果の相違を実証的に確認する作業を通じて、両者の概念的区分の必要性を立証している。稲葉（2004b：239）も、役割葛藤と役割過重に対する概念的定義から、両者が異なる概念であることに対する注意を喚起している<sup>(6)</sup>。こうした指摘を考慮したとき、本研究で用いたNFRJ03の質問項目が、役割過重ではなく、役割葛藤を測る尺度であるかについては、議論の余地がある。もちろん、稲葉が指摘したように（2004b）、個々の現象がどちらに相当するかを明確に区分することは、容易ではない。しかし、この分野の研究の進展のためには、このような限界を把握したうえ、より精巧な尺度を開発する努力が必要であることは言うまでもない。今後、役割葛藤に対する概念的・理論的検討をはじめ、多重役割状況にテーマを絞った小規模調査（質的・量的）の蓄積が必要であると考えられる。

## 【注】

- 1) 一般的に、前者のような効果をもつ要因を「緩衝 (buffering)」要因、後者のような効果をもつ要因を「脆弱性 (vulnerability)」要因とよぶ (稲葉, 2004b : 59)。
- 2) ただし、この研究では、「WFC」だけを分析している。
- 3) 先行研究によると、配偶者からの支持は、心理的安寧に対して、それ自体で独立的な影響を及ぼす。これを、配偶者からのサポートの「主効果」という (강혜원・한경혜, 2005 : 58)。このように、配偶者からのサポートがもつ主効果は、「愛されたい、尊重されたい」という人間の基本的な欲求を満たしている結果として解釈されている (稲葉, 2004b : 65)。すなわち、配偶者からのサポートを得られていると感じること自体が、心理的安寧に肯定的な影響を及ぼしたり、また、そのサポートがないということ自体が心理的安寧に否定的な影響を及ぼすということである。本研究の分析においても、配偶者からの情緒的サポートの主効果は統計的に有意であった (表 5 と表 6 モデル 4 の結果を参照)。しかし、本研究は、配偶者からの情緒的サポートがもつ緩衝効果を検討することに焦点をあてているため、こうした主効果についての積極的な解釈は行わないことにする。
- 4) 先行研究 (稲葉, 2002) を参考に、12 項目全てに 1 と回答している場合、そして 4 と回答している場合を盲従化傾向があると判断した。このような判断が可能であったのは、1 つの逆転項目があるからである。
- 5) 実際に、小規模有意抽出データから、育児期の父親の役割葛藤 (「WFC」に限定) を規定する要因を分析した斐 (2005a) の研究では、このような職業関連特性の強い影響が確認されている。
- 6) 役割葛藤は、ある役割期待が他の役割期待と構造的に両立不可能である状況を、役割過重はある特定の地位における役割期待が大きすぎて、他の地位にある役割期待に応じる時間やエネルギーが不足する状態を意味する。つまり、前者はいくら時間とエネルギーがあっても、解決ができない問題であることに対して、後者は、時間さえあれば、あるいはエネルギーさえあれば、解決ができる問題である (稲葉, 2004b)。

## 【参考文献】

[日本語・英語]

- 斐智恵, 2005a, 「日本と韓国の男性における『ワーク・ファミリー・コンフリクト』」渡辺秀樹編『現代日本の社会意識——家族・子ども・ジェンダー』慶應義塾大学出版会, 63-84.
- 斐智恵, 2005b, 「共働き家族の男性における仕事と家族の両立——育児期の父親の役割葛藤をめぐって——」第 78 回日本社会学会自由報告配布資料.
- Burley K. A., 1995, "Family variables as mediators of the relationship between work-family conflict and marital adjustment among dual career men and women," *The Journal of Social Psychology*, 135(4): 483-497.
- Cobb S., 1976, "Social support as a moderator of life stress," *Psychosomatic Medicine*, 38: 300-314.
- Coverman S., 1989, "Role overload, role conflict, and stress: Addressing consequences of multiple role demands," *Social Forces*, 67(4): 965-982.
- Crouter A. C., 1984, "Spillover from family to work: The neglected side of the work-family interface," *Human Relations*, 37: 425-442.

- Frone M. R., Russell M., Cooper M. L., 1992, "Relation of work-family conflict to health outcomes: A four year longitudinal study of employed parents," *Journal of Occupational and Organizational Psychology*, 70: 325-335.
- Guelzow M. G., Bird G. W., Koball E. H., 1991, "An exploratory path analysis of the stress process for dual-career men and women," *Journal of Marriage and the Family*, 53: 151-164.
- Gutek B. A., Searle S., Kelpa L., 1991, "Rational versus gender role expectations for work-family conflict," *Journal of Applied Psychology*, 76: 560-568.
- Higgins C. A., Duxbury L. E., 1992, "Work-family conflict: A comparison of dual-career and traditional-career men," *Journal of Organizational Behavior*, 13: 389-411.
- 冬木春子, 本村汎, 1998, 「父親の役割葛藤に与える社会心理的諸要因の影響」『家族研究年報』23: 56-70.
- 稲葉昭英, 2002, 「結婚とディストレス」『社会学評論』53(2): 69-84.
- , 2004a, 「夫婦関係の発達的变化」渡辺秀樹, 稲葉昭英, 島崎尚子編『現代家族の構造と変容——全国家族調査[NFRJ98]による計量分析』東京大学出版会, 261-276.
- , 2004b, 「ストレス研究の諸概念」石原邦雄編『家族のストレスとサポート』放送大学教育振興会, 46-71.
- 石原邦雄, 2002, 「家族と職業をめぐる問題への視角」石原邦雄編『家族と職業——競合と調整』ミネルヴァ書房, 1-36.
- Jackson P. B., 1992, "Specifying the buffering hypothesis: Support, strain, and depression," *Social Psychology Quarterly*, 55(4): 363-378.
- 金井篤子, 2002, 「ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定因とメンタルヘルスの影響に関する心理的プロセスの検討」『産業・組織心理学研究』15(2): 107-122.
- Kelly R., Voydanoff P., 1988, "Work/family role strain among employed parents," *Family Relations*, 43: 367-374.
- Lou H., 1981, *The general mills American family report 1980-1091: Families-strengths and strains at work*, Minneapolis, Minnesota: General Mills.
- 前田信彦, 2002, 「男性の労働時間と家族生活——労働時間の再編成に向けて」石原邦雄編『家族と職業——競合と調整』ミネルヴァ書房, 158-181.
- 目黒依子, 柴田弘捷, 1999, 「企業主義と家族」目黒依子, 渡辺秀樹編『講座社会学2 家族』東京大学出版会, 59-87.
- 西川一廉, 1998, 「米国におけるワーク・ファミリー関係研究(1)——ワーク・ファミリー・コンフリクトをキーワードとして(1)」『桃山学院大学社会学論集』31(2): 17-48.
- , 1999, 「米国におけるワーク・ファミリー関係研究(2)——ワーク・ファミリー・コンフリクトをキーワードとして(2)」『桃山学院大学社会学論集』32(1): 15-45.
- 西村純子, 2001, 「女性の就業と家族生活ストレイン——女性の就業は誰の利益か?」『哲学』106: 1-29.
- 嶋崎尚子, 2005, 「家族に関する意識」日本家族社会学会全国家族調査委員会『第2回 家族についての全国調査(NFRJ03) 第1次報告書』175-192.
- Parasuraman S., Greenhaus J.H., Rabinowitz S., Bedeian A. G., Mossholder K. W., 1989, "Work and family variables as mediators of the relationship between wives' employment and

- husband well-being,” *Academy of Management Journal*, 32(1): 185-201.
- Suchet M., Barling J., 1986, “Employed mothers: Interrole conflict, spouse support and marital functioning,” *Journal of Occupational Behavior*, 7: 167-178.
- UFJ総合研究所, 2003, 『子育て支援策などに関する調査研究報告書』厚生省委託調査 (平成 15 年) (<http://www.mhlw.go.jp/houdou/2003/05/h0502-1a.html>, 2005. 12. 20).
- Voydanoff P., 1988, “Work role characteristics, family structure demands, and work/family conflict,” *Journal of Marriage and the Family*, 50: 749-761.
- Weigel D. J., Weigel R. R., Berger P. S., Cook A. S., DelCampo R., 1995, “Work-family conflict and the quality of family life: Specifying linking mechanisms,” *Family and Consumer Sciences Research Journal*, 24(1): 5-27.
- Yang N., Chen C. C., Choi J., Zou Y, 2000, “Sources of work-family conflict: A sino u. s. comparison of the effects of work and family demands,” *Academy of Management Journal*, 443: 113-123.

[韓国語]

- 강혜원, 한경혜, 2005, 「부정적 가족 생활사건, 배우자 지지와 정신건강—성별차이를 중심으로—」 『대한가정학회지』 43(8): 55-68.
- 배지혜, 2002, 「남성의 『일-가족 갈등』 및 『가족-일 갈등』 과 부모 역할 만족도」 연세대학교 대학원 아동·가족진공 석사학위 논문.
- 이인정, 1997, 「가족 및 직장에서의 지지적 관계가 직장인들의 건강에 미치는 영향」 『가족학논집』 9: 107-127.
- 하현숙, 김득성, 1996, 「맞벌이 부부의 역할갈등과 심리적·신체적 디스트레스와의 관계」 『대한가정학회지』 34(4): 309-326.
- 한경혜, 1998, 「중년기 남성의 역할 중요도와 일/가족 갈등」 『가족과 문화』 10(2): 93-113.